

各周波数区分における具体的取組

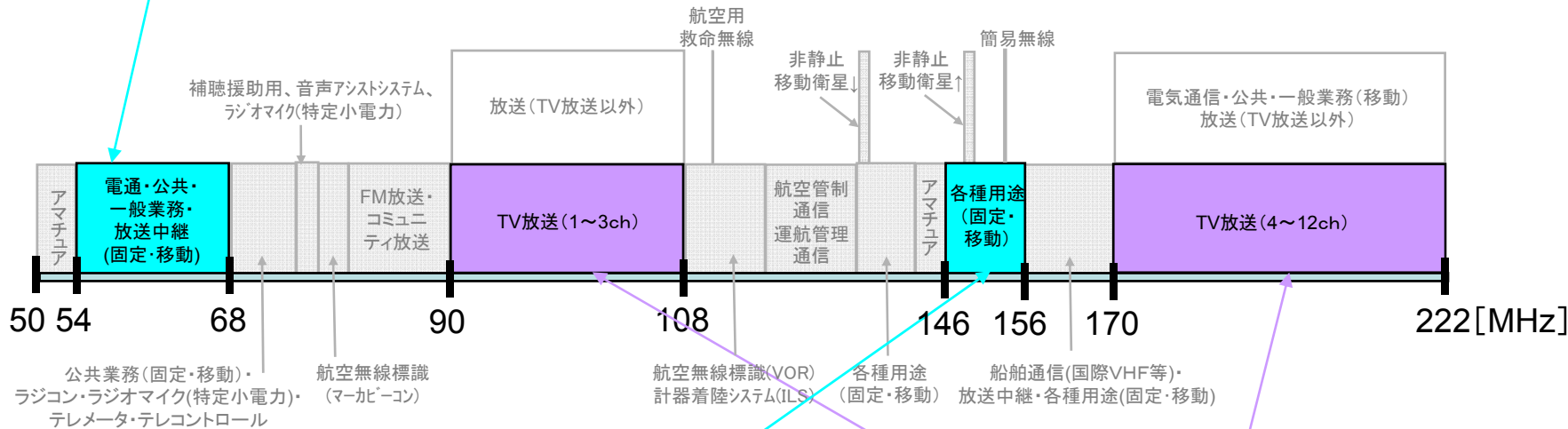
【50～222MHz】

防災無線、県防災端末系無線

【60MHz帯】

移行が未完了のものについては、実施計画の提出等、定期的に進捗状況の報告を求める

※1 赤字は、今回の改定により、新たに追加した取組を示す。
※2 青字は、前回の改定時(平成19年11月)から進捗のあった取組を示す。



防災無線、市町村防災用無線、消防用無線

【150MHz帯】

- ① 無線局数の推移を確認
- ② 平成20年度利用状況調査において重点的に調査を行いその結果を踏まえ260MHz帯への移行計画を策定(～H22.3)

地上テレビジョン放送のデジタル化に伴う空き周波数の有効利用

【90～108MHz 及び170～222MHz】

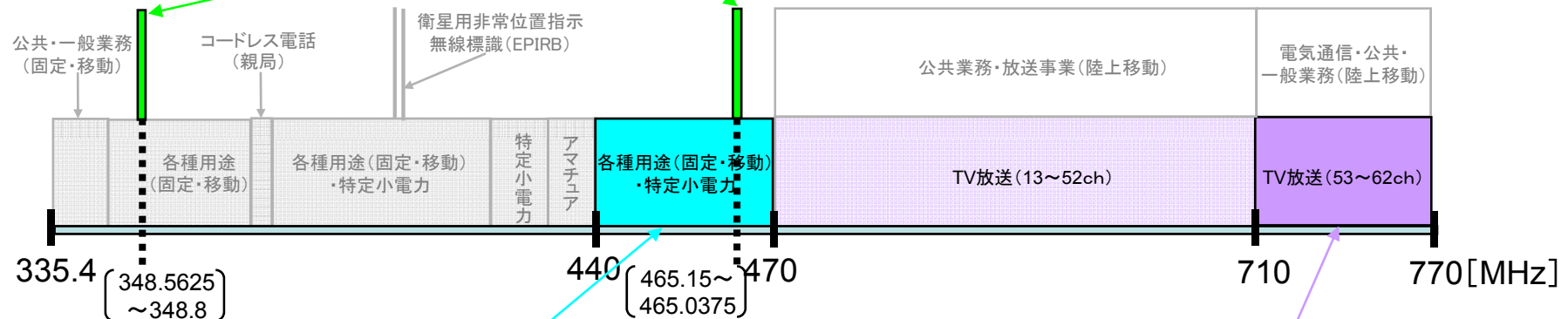
- ① 「放送」用途の使用に関し、「携帯端末向けマルチメディア放送のあり方に関する懇談会」における検討を踏まえ、関連の技術試験事務を実施し、技術基準の策定等の制度化を進める(H20.4～)
- ② 「自営通信」用途の使用に関し、「公共・公益分野における移動無線システムのブロードバンド化等に関する調査検討」において技術試験事務を実施(H19.8～H22.3)

【335.4～770MHz】

簡易無線

【350MHz帯、400MHz帯】

平成20年8月に制度化を行ったデジタル方式の普及を進め、アナログ方式からの移行を図る



防災無線、県防災端末系無線、市町村防災用無線

【400MHz帯】

- ①無線局数の推移を確認
- ②平成20年度利用状況調査において重点的に調査を行い、その結果を踏まえ260MHz帯への移行計画を策定(～H22.3)

地上テレビジョン放送のデジタル化に伴う空き周波数の有効利用

【470～770MHz】

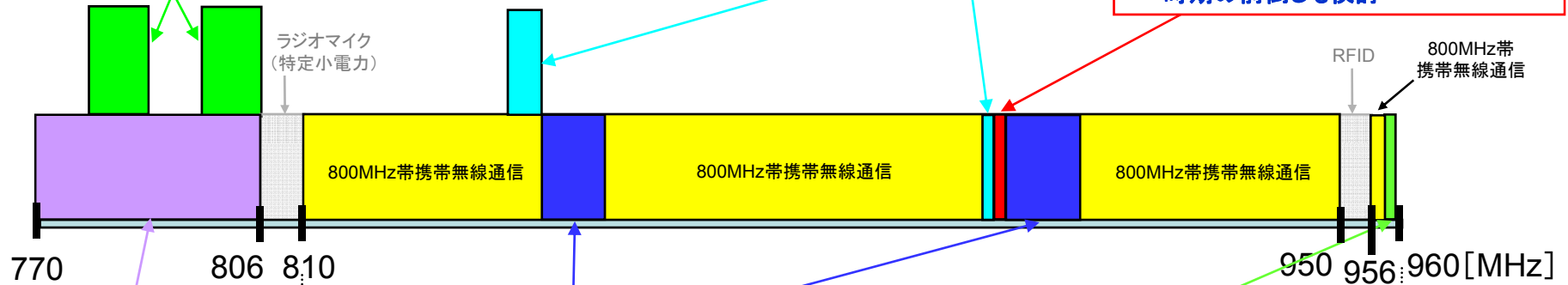
- ①「ITS」用途での使用に関し、安全運転支援情報通信システム実用化のための調査及び実証を行い、その結果を踏まえ、技術基準策定等に向けた検討を実施
- ②「電気通信」用途での使用に関し、800/900MHz帯の周波数再編の進捗状況及び携帯電話システム等の需要・技術動向を踏まえ、平成24年7月25日から使用可能となるよう検討を実施
- ③デジタル中継局のリパックに関し、全国地上デジタル放送推進協議会と連携し、円滑なチャンネル切替方策等を検討

【770～960MHz】

特定ラジオマイク
【770～806MHz】
デジタル方式の導入について制度整備を行う(～H21.3)

地域防災無線通信
【846～850MHz及び901～903MHz】
平成23年5月31日までに260MHz帯への周波数移行が円滑に進むよう、無線局数の推移を確認(～H23.5)

パーソナル無線
【903～905MHz】
① 無線局数の推移を確認
② 400MHz帯簡易無線のデジタル方式の制度化されたことにかんがみ、現行の技術基準の適用期限である平成34年11月30日を期限として廃止(～H34.11)
また、無線局数の推移に応じて廃止時期の前倒しも検討



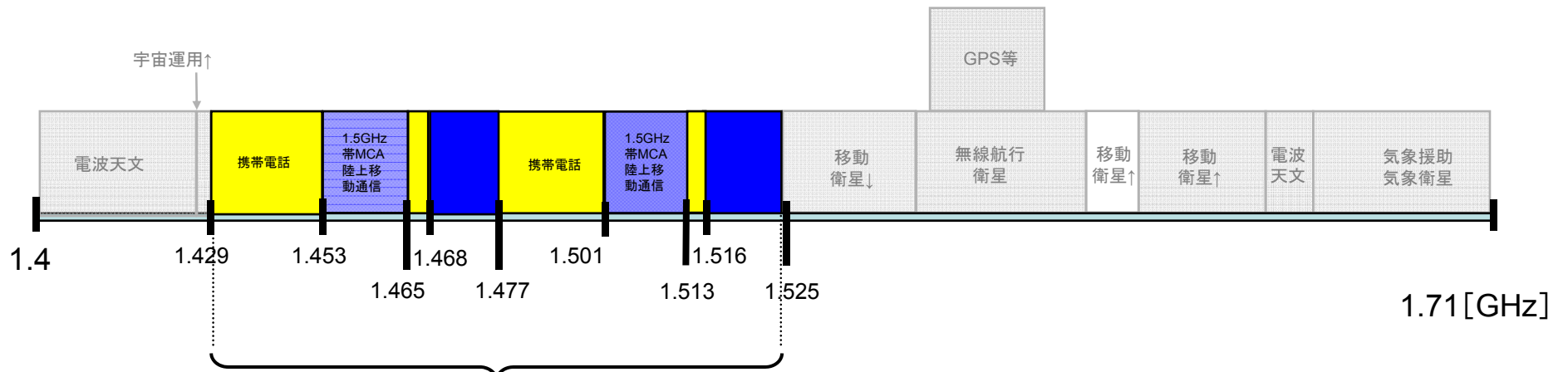
800MHz帯映像FPU
【770～806MHz】
① 周波数の利用効率を高めるための有効利用技術の研究開発を実施(～H22.3)
② ①を踏まえ、更なる周波数有効利用方策について検討し、一定の方向性を打ち出す(～H22.3)

800MHz帯MCA陸上移動通信
【850～860MHz及び905～915MHz】
更なる周波数の有効利用の観点から、周波数共用に関する技術的調査・検討を開始し、結論を得る(～H23.3)

950MHz帯音声STL/TTL
【958～960MHz】
移行先周波数の検討を完了し(～H21.3)、他の周波数帯へ移行する(～H28.3)

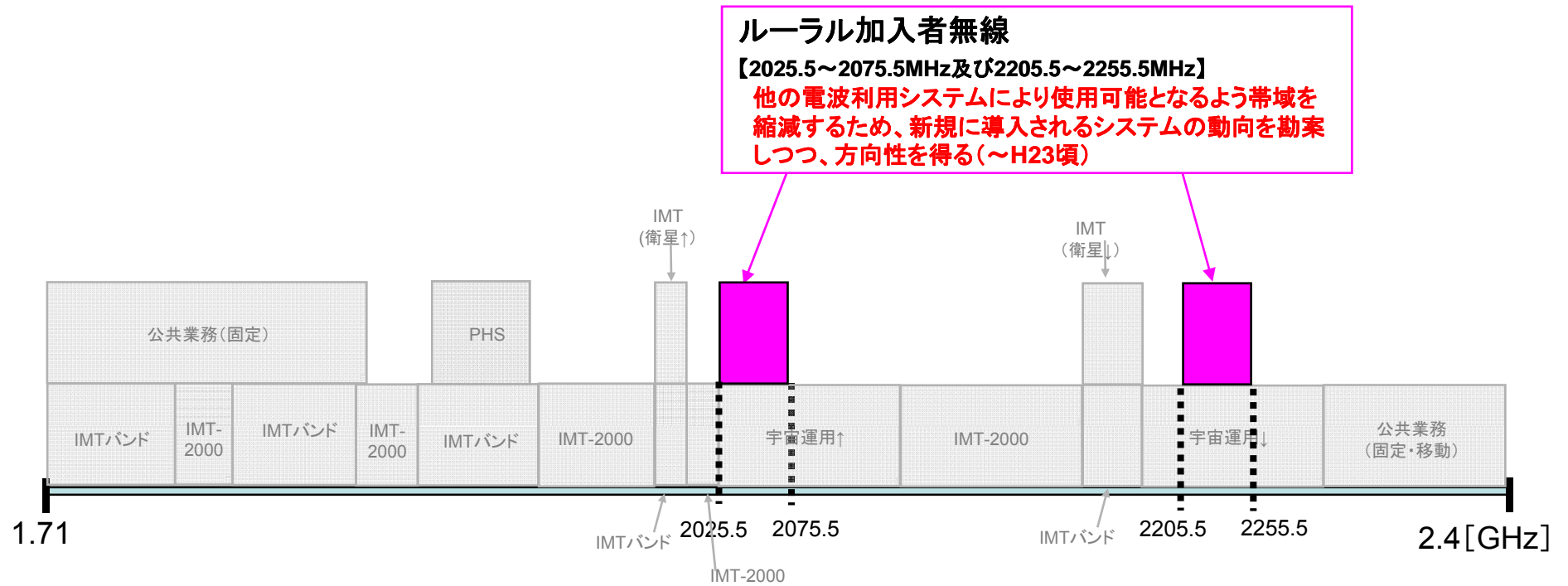
800MHz帯の周波数再編 【810～960MHz】
地上アナログテレビジョン放送の終了後、700/900MHz帯の周波数を移動通信システム用として使用するため、周波数の再編を推進(～H24)

【1.4~1.71GHz】



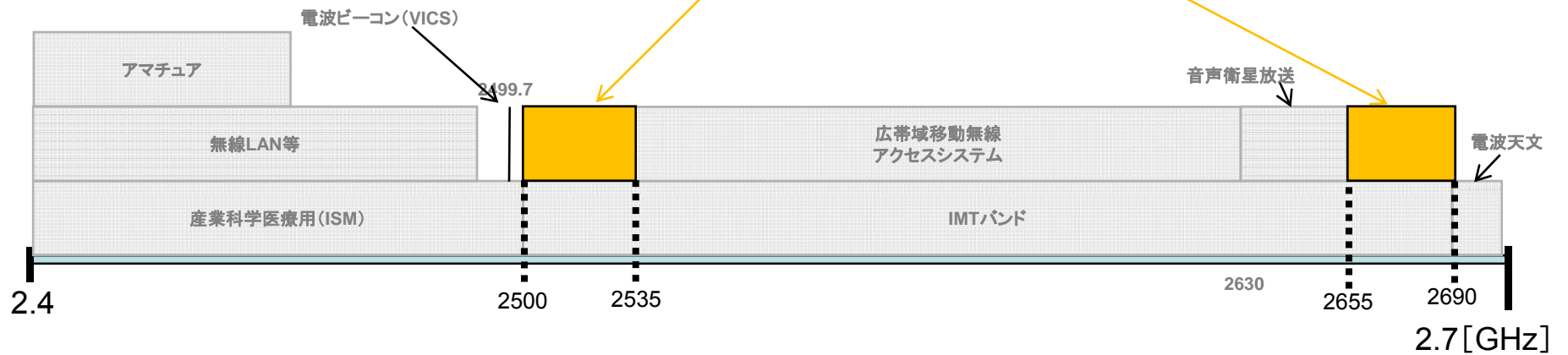
1.5GHz帯の周波数再編【1.429~1.525GHz】
1.5GHz帯デジタルMCA陸上移動通信の効率的な周波数利用が促進されるよう、割当周波数の見直しを進める。
継続検討とされた帯域を含む1.5GHz帯の周波数再編について、平成20年4月からの情報通信審議会の検討を踏まえ、結論を出す（～H21.3）

【1.71~2.4GHz】



【2.4～2.7GHz】

N-STAR衛星移動通信システム
【2500～2535MHz及び2655～2690MHz】
平成26年までに端末の受信能力向上が確実に実現可能となるよう、事業者の検討状況について、情報通信審議会に報告(～H21.3)



【3.4～4.4GHz】

音声FPU

【3.4045～3.4225GHz】

他の放送事業用周波数の利用等の検討を行い、移行方策、移行期限について結論を出す(～H21.3)

音声STL/TTL/TSL

【3.4265～3.456GHz】

監視・制御回線

【3.4～3.4045GHz及び3.4225～3.4265GHz】

次のことを踏まえ、移動通信システムが円滑に導入可能であり、かつ、音声STL等が円滑にM又はNバンドに周波数移行可能な期限を設定し、移行方策を検討。今後、新たに音声STL等を開設する際は、M又はNバンドを割当てる

- ・移行先であるMバンド及びNバンドについて、H19年度に音声STL等による使用が制度化されたこと
- ・平成22年以降の移動通信システムの電波需要に対処する必要があること及びWRC-07において3.4～3.6GHzがIMTに特定されたこと

移動通信と衛星通信の共用検討等

【3.4～4.2GHz】

- ① 第4世代移動通信システムと衛星通信システム等との高度な周波数共用技術に関する技術試験事務を実施(～H22.3)
- ② ①の結果を踏まえつつ具体的な共用方策について検討し、結論を出す(～H24.3)



映像STL/TTL/TSL

【3.456～3.6GHz】

映像STLについては平成24年11月30日までに他の放送事業用マイクロ波帯へ移行することとする。なお、移動通信システムの導入時期及び平成21年度時点で利用状況を踏まえ、必要に応じて、移行方策及び移行期限を見直すこととし(～H23.3)、当該期限までに移行の完了が困難な場合は、更に猶予を設け、最終的にはすべての回線の移行を完了(～H28.3)

4GHz帯電気通信業務用固定無線システム

【3.6～4.2GHz】

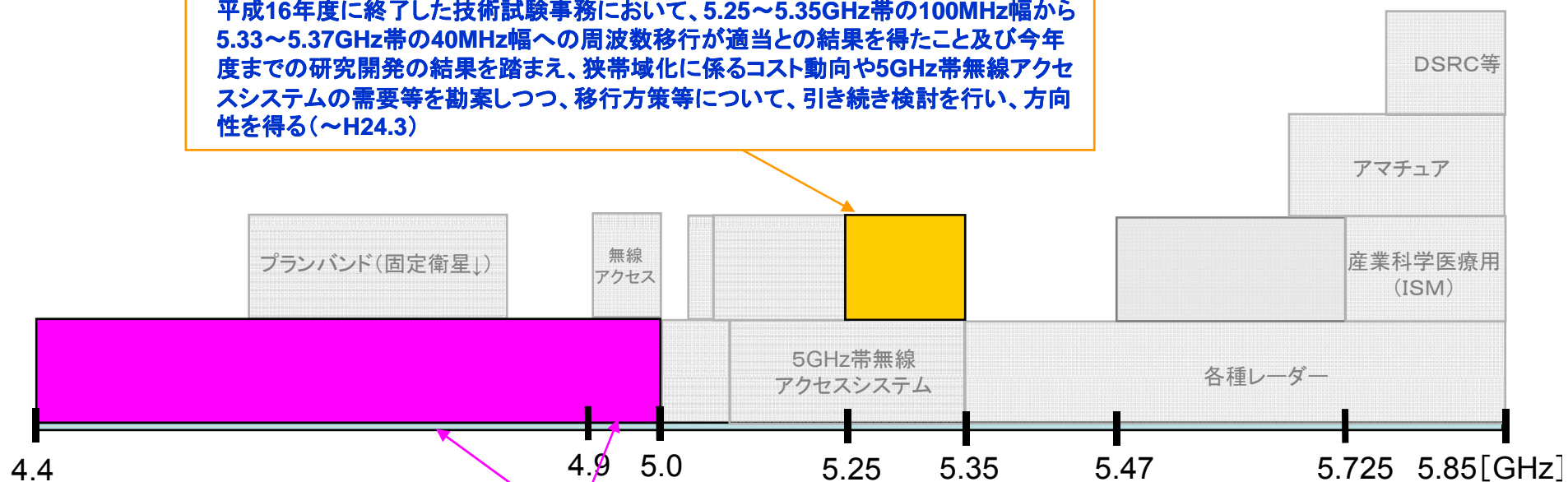
平成24年11月30日までに周波数の移行が円滑に行えるよう、無線局数の推移を確認(～H24.11)

【4.4～5.85GHz】

5GHz帯気象レーダー及び5GHz帯空港気象レーダー

【5.25～5.35GHz】

平成16年度に終了した技術試験事務において、5.25～5.35GHz帯の100MHz幅から5.33～5.37GHz帯の40MHz幅への周波数移行が適当との結果を得たこと及び今年度までの研究開発の結果を踏まえ、狭帯域化に係るコスト動向や5GHz帯無線アクセスシステムの需要等を勘案しつつ、移行方策等について、引き続き検討を行い、方向性を得る(～H24.3)



5GHz帯電気通信業務用固定無線システム

【4.4～4.9GHz】

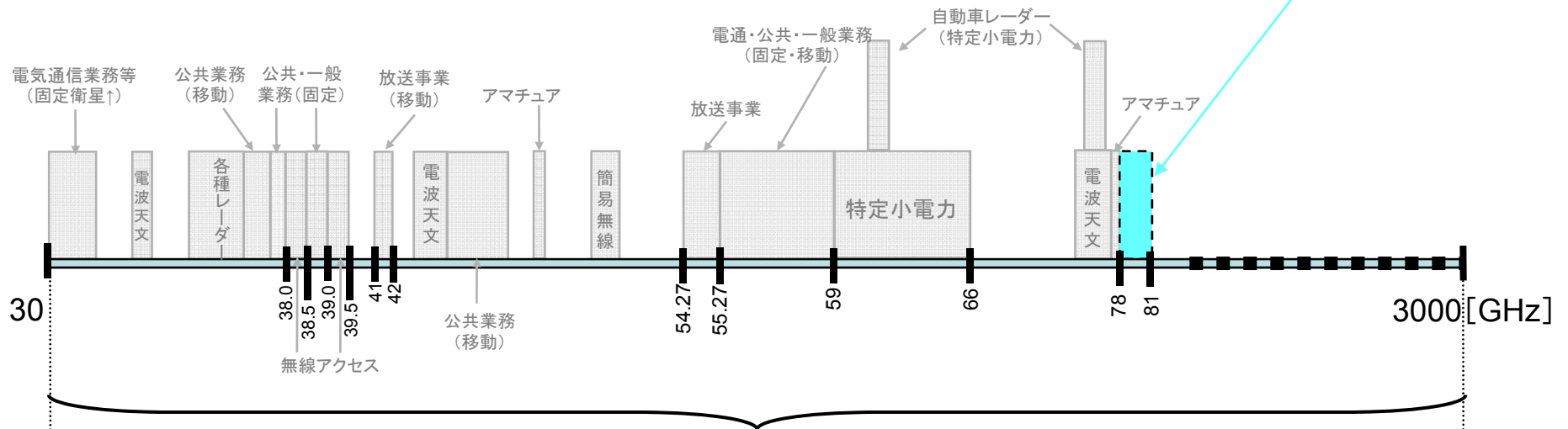
平成24年11月30日までに周波数以降が確実に完了するよう、無線局数の推移を確認(～H24.11)

【36GHz超】

高分解能ミリ波帯車載レーダーシステムの導入

【79GHz帯】

79GHz帯を利用した高分解能の車載レーダーシステムの導入について技術試験事務を実施して検討し、実用化を目指す (H23頃)



未利用周波数帯の利用促進に向けた基盤技術の研究開発

【未利用周波数帯(概ね30GHz以上)】

未利用周波数帯の利用促進に向けた基盤技術の研究開発に取り組む(～H22.3)

超高速無線LANの導入

【ミリ波帯(30～300GHz帯)】

ミリ波帯等を利用したギガビット級の無線LANシステムの研究開発に取り組んでおり(～21.3)、実用化を目指す(H22頃)